

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

サントリー食品インターナショナル株式会社（証券コード:2587）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	安定的		
債券格付	AA-	→	AA

【据置】

国内CP格付	J-1+		
--------	------	--	--

■格付事由

- サントリーグループ（グループ）の中核事業会社で飲料・食品事業を担う。国内飲料業界では第2位で、「サントリー天然水」や「BOSS」、「伊右衛門」など、消費者認知度の高い定番ブランドを多数有する。海外でもアジア、オセアニア、欧州、米州など幅広い地域で事業を展開する。上場会社でグループからは一定の独立性があるため当社自身の信用力を重視しているが、事業面や成長戦略における一体性を踏まえ、当社の格付ではグループ全体の信用力も考慮している。
- 業績は成長軌道に回復している。多彩な商品展開や消費者との接点強化などに加え、グループをあげての環境保全活動を通じてブランド力を高めてきたことが、販売面のサポート要因になっていると考えられる。また、SCM 効率化や構造改革なども業績を支える。日本事業は活発な競合もあって利益水準を高めにくい、海外は着実に収益力が強化されてきており、特にアジアパシフィック事業が成長を牽引する。原材料価格やエネルギー価格の上昇圧力を受ける中でも利益水準が引き上げられ、資本蓄積で財務基盤も強化が進んできた。以上を勘案し、格付を引き上げた。当面、高いキャッシュフロー創出力が維持され、主要地域におけるプレゼンスが低下する懸念も小さいと考えられることから、格付の見通しは安定的である。
- 22/12期は期初想定を上回る約600億円のコストアップが生じたが、売上収益、営業利益とも過去最高となり、為替中立・既存事業（事業売却等の非経常的要因を除く）ベースでも増益となった。23/12期会社計画では、前期と同程度のコストアップを織り込み、営業利益1,345億円（前期比3.7%減）を予想する。一過性要因がなくなることで減益となるが、為替中立・既存事業ベースでは連続増益を見込む。日本事業は自販機事業の営業強化などに加え、価格改定効果などで前期並みの利益を確保、海外もコストマネジメントの徹底などで堅調な業績推移を計画する。通期会社計画に対し、第1四半期の業績は順調に進捗している。
- 財務構成は良好である。有利子負債は15/12期末に4,000億円台となった後、22/12期末では1,000億円台半ばまで削減が進展。同期末で約2,000億円の手元現預金が確保されており、ネットキャッシュポジションとなっている。一方、親会社の所有者に帰属する持分（日本基準の場合は自己資本）は、株式公開後（13/12期）の5,000億円台から、22/12期末では9,000億円台半ばにまで拡充されている。中長期的にはある程度大型のM&Aも想定されるが、現状の投資枠（2,000～3,000億円）に対しては十分な財務の柔軟性がある。

（担当）窪田 幹也・藤田 剛志

■格付対象

発行体：サントリー食品インターナショナル株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2014年6月26日	2024年6月26日	0.700%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2018年7月26日	2023年7月26日	0.070%	AA
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年7月8日	2024年7月8日	0.001%	AA

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,500億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年6月29日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「食品」（2021年6月1日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行者・債務者等） サントリー食品インターナショナル株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル